



2026年6月5日

各 位

会社名 株式会社デジタルガレージ
代表者名 代表取締役 兼 社長執行役員グループ CEO 林 郁
(コード番号：4819 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員 コーポレート本部 副本部長 野崎 洋之
(TEL：03-6367-1111)
(URL：https://ir.garage.co.jp/)

ベインキャピタル・プライベート・エクイティ・LP 及びLINE ヤフー株式会社による 株式会社カカコムの資本政策に関する提案書の提出について

当社は、2026年5月12日付「持分法適用会社（株式会社カカコム）株式に関する契約の締結並びに関係会社株式売却益（連結決算）及び特別利益（個別決算）の計上見込みに関するお知らせ」にて公表した、Kamgras 1株式会社（以下「公開買付者」といいます。（注））による当社の持分法適用会社である株式会社カカコム（以下「カカコム」といいます。）の普通株式（以下「カカコム株式」といいます。）及び新株予約権（以下、カカコム株式と併せて「カカコム株券等」といいます。）に対する公開買付けを含む、カカコム株式を非公開化することを目的とした一連の取引（総称して、以下「本取引」といいます。）について、LINE ヤフー株式会社より2026年5月14日付で「カカコム株式会社の資本政策に関する提案書の提出についてのお知らせ」と題する、公開買付けに係る正式な手続きやいわゆる予告 TOB にも当たらないプレスリリース（以下「本第三者提案プレスリリース」といいます。）が公表されたこと、さらに、ベインキャピタル・プライベート・エクイティ・LP が投資助言を行う投資ファンド及びそのグループと共同してカカコムに対して同社の非公開化を含む資本政策に関する提案（以下「本第三者提案」といいます。）がなされていることを認識しております。また、本第三者提案プレスリリースを踏まえると、本第三者提案は「Kamgras 1株式会社が2026年5月13日に提出をした公開買付届出書にて示されたカカコム社の株式に係る非公開化のためのストラクチャーと同様の想定ストラクチャー」を前提としており、当該前提の充足のためには当社が本第三者提案に応じることが必要となると理解しております。

本取引は、EQT（以下に定義します。以下同じです。）と当社が緊密に連携する強固なコンソーシアムとして、カカコムの非公開化を実現することを企図して進めているものです。当社は、2002年6月にカカコム株式を取得して以来長期にわたって協業関係を築き、継続的に戦略提携のあり方やカカコム株式の保有方針について検討を行ってまいりましたが、本取引を通じて、これまで長らく議論し、築いてきた当社との深い信頼関係を有し、カカコムが属するコンシューマー・インターネット領域における、日本国外で運営されている複数の広告募集プラットフォームへの投資実績を含むテクノロジー領域におけるグローバルでの高い投資実績や、組織内のデジタルチームによる投資先企業へのデジタル領域におけるサポートの知見等を有する EQT がカカコムに資本参画すると共に、当社として本取引後もカカコムとの資本関係を継続して協業関係、人材交流及び技術交流等を維持・発展させていくことが、当社の企業価値向上の観点のみならず、カカコムの中長期的な事業成長及び企業価値向上の観点からも最善の選択であると考えております。また、カカコムが2026年5月12日付で公表した「Kamgras 1株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」のとおり、カカコムは本取引の検討に際し、独立した特別委員会を設置し、本取引について真摯な検討及び協議を行ってきたものと理解しており、そのような検討過程を経て、本取引はカカコムの取締役会及び特別委員会からも賛同を表明いただいているものと理解しております。当社としては、本取引を通じて実現可能なシナジーを早期に実現することを重視しており、カカコムとの資本関係の継続を非常に重要かつコアとなる戦略的投資として位置付けている中で、EQT 及び当社が予定している時間軸に沿って本取引を実現することが肝要であると考えており、また、カカコムの中長期的な事業成長及び企業価値向上の観点からも望ましいと考えてお

ります。

従いまして、当社として本第三者提案に応じる予定はなく、本取引についてEQT以外の第三者と協議している事実もありません。そのため、本第三者提案の内容として、当社がこれに応じることが前提となる場合、その実現可能性は不十分と考えております。当社としては、引き続きEQTとのコンソーシアムのもと、本取引の実現に向けて取り組んでまいります。

(注) 公開買付者は、EQT AB(pub1) (関係会社及びEQT AB(pub1)が直接又は間接に支配し、若しくは重要な影響力を有するその他の関連事業体を含め、以下「EQT」といいます。)の関係会社が管理又はアドバイスを提供するBPEA Fund IX Pte. Ltd.によりその子会社を通じて持分の全てを間接的に所有されているKamgras Limitedを親会社として日本法に基づき設立されたKamgras 2株式会社の完全子会社であり、カカコム株券等を取得及び所有し、カカコムの事業活動を支配及び管理することを主たる目的として2026年4月6日に設立された株式会社です。

以 上